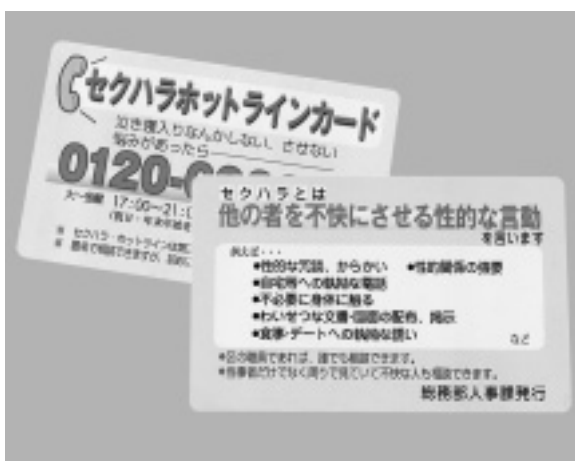


置し、疑い例該当者についてはマスクを着用させ、救急車で都指定の協力医療機関に移送し、適切な治療を行う。また、診断基準を満たさない例については、一般患者として医療機関で受診することに

なる。診断は、都とも十分協議した上で判断している。**セクシャルハラスメントの相談が気軽にできる環境を**

区は、4月から全職員を対象に、第三者機関に匿名で相談できるセクハラホットラインカードを



職員向けセクハラホットラインカード

ハラホットラインカードを配付したが、相談件数は0件。利用するための工夫について区長の考えは、

区長 今後も、気軽に相談できる雰囲気づくりなど改善に努めていきたい。

区長 粗大ごみを収集日まで保管できないなどの住宅事情もあることから、持ち込みの希望日や品名を事前に申し込んでもらうなど一定の手続きで、持ち込みができるよう検討していきたい。



清掃事務所丸山中継所

介護予防を

福祉施策の重要な柱に

公明党議員団 **久保 りか**

高齢社会の将来を見据える
と介護予防は極めて重要な福祉施策だと思いが、①「健康福祉都市宣言」を行うこととあわせ、介護予防について真剣に検討し、発想し直しては、②高齢者の地域生活を支援する支えあいネットワークシステムを今年度中に構築させるための決意は、

区長 ①介護予防は、高齢者が寝たきりなどの状態になることを防ぐとともに、要支援、要介護の状態を悪化させないための取り組みであり、重要な柱である。生きがいづ

くりまで幅を広げた取り組みも必要と考えており、今後、施策体系の中に明確に位置付けたい。②現在職員PTにより検討を進めており、いざという時の早期の対応や関係機関の連携を確保し、日常的に支えあう仕組みづくりを行うという枠組みを考えている。早期に検討結果をまとめ、今年度中には立ち上げたい。

自己持ち込みによる粗大ごみの受け付け
粗大ごみは引越しや家具の購入などにより発生するもの

であり、住宅事情からも保管スペースがなく、決められた曜日だけの収集では不法投棄も少なくない。そのためにも、従来の収集の収集に加え、土日や夜間も中継所で粗大ごみの自己持ち込みを受け付けてはどうか。

西武新宿線下井草駅北口の開設に向けた働きかけを

西武新宿線下井草駅は杉並区内に位置しているが、多くの中野区民が利用している。しかし、駅には南側に改札が一箇所、エスカレーターや

エレベーターが設置されていないため危険や不便を感じた区民から北口開設の切実な要望がある。杉並区と話し合い、協力し合って西武鉄道に強力な働きかけをすべきでは、

区長 下井草駅は鷺宮や白鷺地区に比較的近く、中野区民も利用しており、北口の開設が実現すれば利便性、安全性が一層向上するものと考

地域経済を支える「振興条例」の制定を

日本共産党議員団 小堤 勇

中野の産業まちづくりを考えたとき、区には地場産業が少なく、全商店数の8割を占める小売業の育成が大切である。そのためには、事業所を対象とした実態調査活動

が必要がある。既に「中小企業振興条例」を制定している区は10区もあり、中野区も商業中心の、(仮称)「中小企業・商業振興条例」制定に向け踏み出すべきではないか。

区長 商業中心の条例を作る考えはないが、産業まち

づくり調査会で必要となれば検討を行う。**ミニバスを早期に運行せよ**
上鷺宮など区内北西部と中野駅周辺を結ぶミニバスは、30年来の区民要望である。これまで区は、財政状況から運行は困難であるとの対応を取ってきたが、ミニバスはここ数年、多くの自治体が導入を始めており、住民にも喜ばれている。中野でも民間事業者によるサービス改善の動きが目立ち始め、北西部以外での運行が実現しつつある。区は、過去の統計的数値にとらわれ

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。



民間事業者によるミニバス運行

33・3パーセントと、23区平均と比べて高く、一方で福祉施設や学校などの大規模な修繕などを行うための投資的経費は9・2パーセントと平均より低い。人件費の圧縮方法と見通しは、②中野区経営改革指針で競争原理の導入を図り、職員の成果重視を掲げている。そのためには、年功を主軸とした誰でも毎年昇給する定期昇給体系ではなく、成果の裏付けとなる成果主義給与体系が必要ではないか。

区長 ①平成13年度から17年度までの5年間で、約550人の職員数の削減を目標に取り組んでおり、すでに3年間で367人の削減を行った。今後、施設の改修・改築やまちづくりなどの課題の解決に当たれるよう、柔軟な財政環境をつくっていきたい。②現行の給与体系は、特別区人事委員会の給与勧告に基づき、条例化したものである。区独自の判断で給料表自体は変更できないが、成果主義に視点をおき、職員の能力、業績が適切に評価され、処遇に



管理職の研修

反映されるよう人事・給与制度の運用を行い、職員が意欲を持って仕事に取り組めるような環境をつくってきたい。

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

区長 ①区民の本人確認情報を保護する手立てを講じる必要があり提案した。国の回答により必要性が左右されるものではない。②これから社会に必要な仕組みであり、条件が整えば再接続をする。

成果の裏付けとなる

成果主義給与体系の導入を

TOKYO自民党中野区議員団 佐野 れいじ

①15年度予算では義務的経費である人件費の構成比率は、